COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

SMK

6798　東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 11 月 24 日（火）

執筆：客員アナリスト
角田秀夫
FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

SMK ｜ 2026 年 11 月 24 日（火）
6798 東証プライム市場 ｜ https://www.smk.co.jp/ja/ir

目次

要約 01
1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要 01
2. 2027 年 3 月期の業績見通し 01
3. 成長戦略・トピック 01
4. 株主還元策 02

会社概要 03
1. 会社概要 03
2. 沿革 03
3. 事業内容 04

事業概要 06
1. コネクタ、スイッチなどの接続部品の市場動向 06
2. 製品の特徴とコア技術 06
3. 顧客の業種、地域展開 07
4. CS 事業部の特長と業績動向 08
5. SCI 事業部の特長と業績動向 09
6. イノベーションセンターの特長と業績動向 10

業績動向 11
1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要 11
2. 財務状況と経営指標 12

今後の見通し 14

成長戦略・トピック 15
1. 中期経営計画「SMK Next100」が進行中 15
2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗 15
3. 各事業セグメントでの最新トピック 15

株主還元策 17

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

モビリティ・産機向け売上拡大と構造改革の成果により営業利益で黒字定着へ

SMK<6798>は、コネクタ、スイッチ、リモコン、カメラモジュールなどの様々な電子部品を世界で製造・販売する総合電子部品メーカーである。2025 年 4 月に 100 周年を迎えた歴史ある企業であり、日本のものづくりを支える重要な役割を担っている。競争の激しいグローバルな電子部品業界において、顧客企業とのパートナーシップに基づく高機能・カスタム製品を武器に勝ち残ってきた。国内と海外（北米、欧州、中国、その他アジア等）の 17 地域に拠点を持ち、2026 年 3 月期は海外売上高比率 64.5%、海外生産比率 66.2%であった。

1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要

2027 年 3 月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比 7.1%増の 24,793 百万円、営業利益が 397 百万円（前年同期は 117 百万円の営業損失）、経常利益が 561 百万円（同 125 百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益が 257 百万円（同 193 百万円の中間純損失）となった。構造改革の成果により、前期下期に続いて黒字を継続している。

2. 2027 年 3 月期の業績見通し

2027 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 1.7%増の 49,000 百万円、営業利益が同 86.0%増の 800 百万円、経常利益が同 3.5%減の 1,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 1,328.6%増の 800 百万円と見込んでおり、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の回復が加速する予想である。売上高の増収要因は、CS 事業部でモビリティ分野や産機分野の売上が拡大する見込みであること、SCI 事業部で家電分野やモビリティ分野の売上が引き続き堅調に推移する見込みであることなどである。利益面では、SCI 事業部で原価の低減や売価の適正化による利益率の向上と各拠点の固定費の削減効果により、4 期ぶりの黒字化を予想しており、全社の増益に貢献する見込みである。構造改革プログラムが山場を越え、2027 年 3 月期はその成果を通期で享受できるため、収益性の向上は確実性が高いと考えられる。

3. 成長戦略・トピック

CS 事業部では、モビリティ（車載）分野を重点注力領域に位置付け、営業人員・体制・投資資金などの戦略的資源投下により拡販を強化する方針である。重点施策は、高速伝送、高周波、大電流コネクタや BMS・インバーター向け製品の開発強化、ADAS、インフォテイメント領域の拡充などである。2026 年 2 月には、デリーの南西約 30km のグルグラムにインド駐在員事務所を開設した。SCI 事業部ではセンサー・センシングビジネスを新たな柱として育成し、LoRaWAN®対応 GPS Tracker-Max などの新商品を投入している。イノベーションセンターは、ヘルスケア領域で音声による頭の健康度分析技術の早期事業化を目指す。

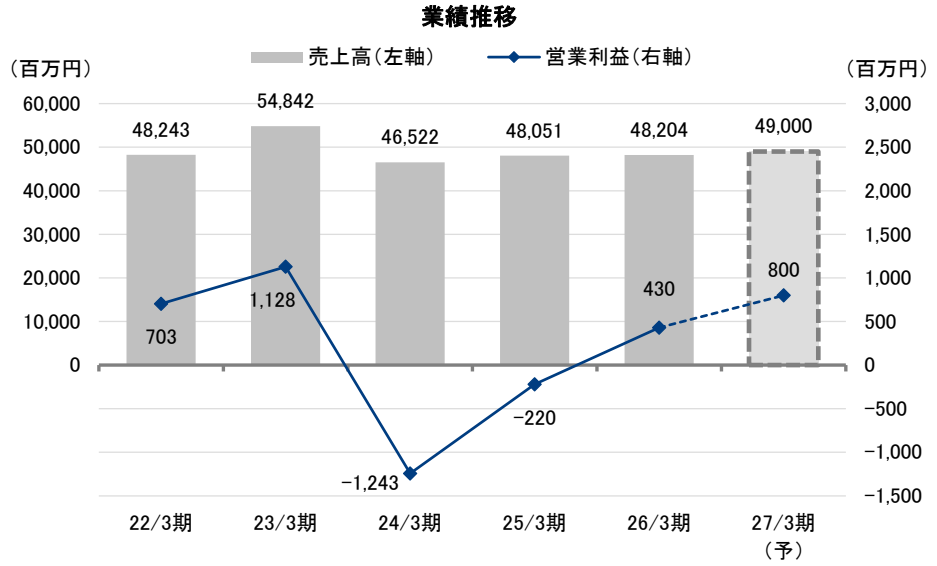
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

4. 株主還元策

同社は、中期経営計画期間中は財務健全性の維持を前提に、株主資本配当率（DOE）2%程度を目途とした配当を目指している。過去 10 年間には親会社株主に帰属する当期純損失を計上した期もあったが、一定の配当金を維持してきた。2027 年 3 月期は、配当金 100.0 円（中間期末 50.0 円、期末 50.0 円）を予定している。

Key Points

- 2027 年 3 月期中間期は、モビリティ・産機向け売上拡大と構造改革の成果により営業利益で黒字定着へ
- 2027 年 3 月期は営業利益 800 百万円（前期比 86.0%増）を予想。固定費削減効果により SCI 事業部で黒字化達成見込み
- モビリティ分野を最重点市場と位置付け戦略的に資源投下
- 業績変動時も DOE2%を目指す。2027 年 3 月期は年間配当金 100.0 円（中間期末 50.0 円、期末 50.0 円）を予定



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

100 周年以上の歴史を有するグローバル総合電子部品メーカー。カスタム性の高いコネクタ等に強み

1. 会社概要

同社は、コネクタ、スイッチ、リモコン、カメラモジュールなどの様々な電子部品を世界で製造・販売する総合電子部品メーカーである。2025 年 4 月に 100 周年を迎えた歴史ある企業であり、創業の精神である「良い部品は良いセットを作る」を受け継ぎ、日本のものづくりを支える重要な役割を担っている。

対象市場はスマートフォン、タブレット、ウェアラブル機器などの情報通信市場から、自動車、モビリティ機器などのモビリティ市場、白物家電、アミューズメント機器などの家電市場、再生可能エネルギー、ヘルスケアなどの産機市場まで幅広く、様々な分野で同社製品が使われている。

厳しいグローバル競争の環境下にある電子部品業界において、顧客企業とのパートナーシップに基づく高機能・カスタム製品を武器に勝ち残ってきた。国内と海外（北米、欧州、中国、その他アジア等）の 17 地域に拠点を持ち、2026 年 3 月期は海外売上高比率 64.5%、海外生産比率 66.2%とグローバル化が進展している。人的資源の多様化とグローバル化が進んでおり、全従業員数 3,626 人のうち、78%を海外の社員が占めている（2026 年 3 月 31 日現在）。

2. 沿革

1925 年、初代社長の池田平四郎（いけだへいしろう）氏がラジオ部品の製造販売を目的に SMK の前身となる池田無線電機製作所を創業した。ラジオ放送が開始され、ラジオの普及が加速した時期であった。1929 年には昭和無線工業（株）として登記し、当時から製品ブランドとして SMK（ローマ字の頭文字が由来）が使われていた。1937 年にはラジオ受信機「オリンピック 680 号」が日本ラジオ協会主催のラジオ共進会の優秀賞に入賞した。戦後は一からの再出発を余儀なくされたが、ラジオ部品を製造する町工場から、テレビ用部品をはじめとする機構部品の専門メーカーへと脱皮を遂げた。1963 年には富山工場、1970 年には茨城工場を開設し、大量生産方式に対応した。1970 年代からは海外展開を開始し、米国、香港、マレーシア、中国、フィリピン、アイルランドなどに現地法人を設立し、各地域での製造・販売体制を確立した。1980 年代以降は AV 機器や PC の時代となり、コネクタ、ジャック、スイッチなどに加え、リモコンやタッチパネルなどの製品ラインナップを拡大した。1962 年に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部に上場し、1978 年には同市場第 1 部へ指定替えとなり、2022 年には東証プライム市場へ移行した。2025 年 4 月には創立 100 周年を迎え、中期経営計画「SMK Next100」及び構造改革プログラムを推進しており、次の 100 年に向けて競争力の強化を進めている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

沿革

年月	沿革
1925年 4月	初代社長池田平四郎が東京府荏原郡（現 東京都品川区豊町）に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始
1929年 1月	法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業（株）に改称。漁業無線機器及びラジオ受信機並びに部品の製造販売を開始
1946年 4月	電子機器機構部品の製造販売を開始
1953年 10月	大阪営業所（現 大阪支店）を開設
1962年 9月	東京証券取引所市場第2部上場
1963年 12月	富山工場（現 富山事業所）を開設
1969年 11月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を開設
1970年 3月	茨城工場（現 ひたち事業所）を開設
1973年 9月	米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America（現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.）（現 連結子会社）を設立
1978年 6月	香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd.（現 連結子会社）を設立
1978年 11月	東京証券取引所市場第1部上場（指定替）
1985年 2月	SMK（株）へ社名変更
1989年 4月	マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.（現 連結子会社）を設立
1990年 5月	SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
1994年 12月	中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠（SMK Dongguan Gaobu Factory）を直接委託加工方式で運営（2011年1月にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.（現 連結子会社）へ転換）
1996年 8月	中国広東省深圳市に現地法人和林電子有限公司（SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.）（現 連結子会社）を設立
1998年 2月	フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation（現 連結子会社）を設立
2005年 4月	中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2006年 3月	中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2009年 12月	中国広東省深圳市にSMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2011年 1月	中国広東省東莞市にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2013年 2月	中国広東省深圳市にSMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2015年 3月	アイルランドに現地法人SMK Electronics (Europe) Ltd.（現 連結子会社）を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第1部からプライム市場へ移行
2024年 4月	事業部を再編、製販一体の組織体制に移行
2025年 4月	創立100周年
2026年 2月	インド駐在員事務所開設

出所：有価証券報告書、同社ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、CS（コネクション・システム）事業部とSCI（センシング、コミュニケーション＆インターフェース）事業部の2本柱である。CS事業部ではコネクタ（同軸、基板対基板、FPC）、ジャックの製造販売を行う。2027年3月期中間期の売上構成比で50.4%を占め、全社の利益を支える存在である。SCI事業部ではリモコン、カメラモジュール、センサー/センシング製品、ユニットの製造販売を行う。2027年3月期中間期の売上構成比で49.5%を占める第2の柱であり、収益改善の途上にあり、わずかにセグメント損失を計上している。イノベーションセンターは音声による頭の健康度分析技術、筋電センサーの開発・販売を行う。2027年3月期中間期は

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

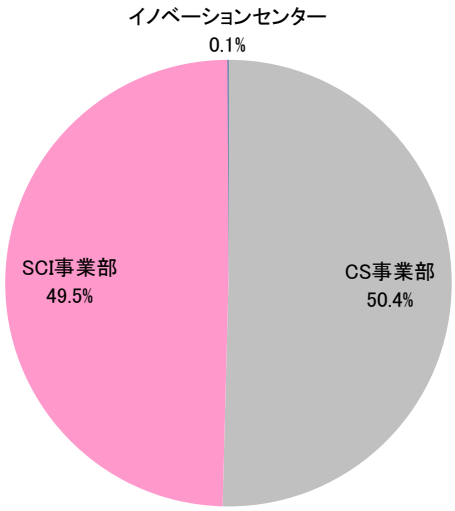
全社売上高の構成比が0.1%と小さいが、将来の成長が期待される分野である。

セグメントの概要

セグメント	事業内容	主要子会社
CS(コネクション・システム)事業部	コネクタ（同軸、基板対基板、FPC）、ジャックの製造販売	同社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
SCI(センシング、コミュニケーション&インターフェース)事業部	リモコン、カメラモジュール、センサー/センシング製品、ユニットの製造販売	同社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Electronica S.A. de C.V. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
イノベーションセンター	音声による頭の健康度分析技術、筋電センサーの開発・販売	同社

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

売上構成比（2027年3月期中間期）



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

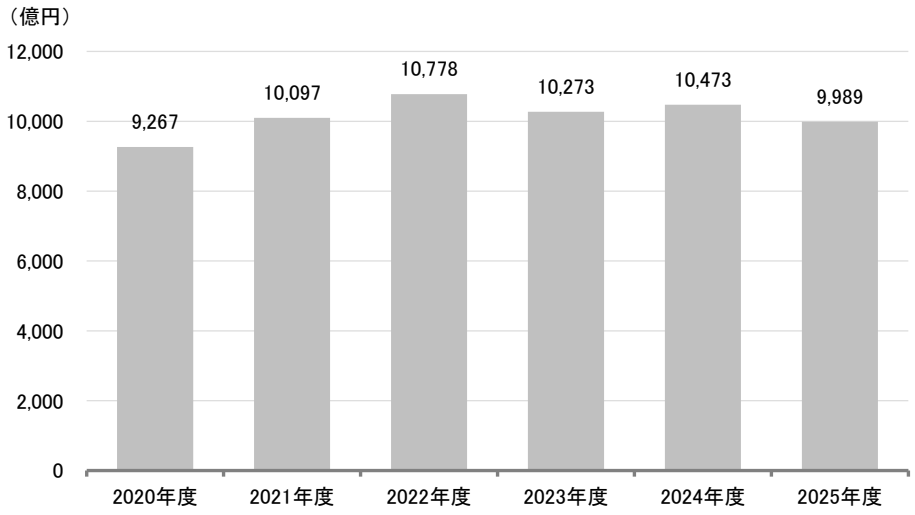
事業概要

収益力のある CS 事業部と
構造改革を加速する SCI 事業部が両輪

1. コネクタ、スイッチなどの接続部品の市場動向

同社の代表的な製品は、電子部品のなかでも接続部品である。接続部品市場にはスイッチ（電気機器や電子回路の通電状態をオン・オフに切り替える部品）やコネクタ（充電時に差し込むものをはじめ、基板同士の接続やメモリカードの接続も行う部品）が含まれる。これらの電子部品は 2010 年代以降にスマートフォンやタブレット、カーエレクトロニクス等の進化と普及に伴って発展してきた。求められる機能も高度になり、小型化・信号の高速化・多機能化・高機能化が進展している。2025 年度の接続部品のグローバル出荷額は 9,989 億円（（一社）電子情報技術産業協会）と、安定的に推移した。今後も、自動運転の高度化、AI・ロボットの普及、6G 通信の普及などの成長分野では、需要の拡大が見込まれる。

接続部品（コネクタ、スイッチ等）のグローバル出荷金額



出所：（一社）電子情報技術産業協会「調査統計ガイドブック」よりフィスコ作成

2. 製品の特徴とコア技術

同社の主な製品は、各種コネクタ、リモコン、カメラモジュール、ユニット、スイッチ、無線モジュールなどの電子部品である。同社の部品が搭載される機器としては、スマートフォン、タブレット、ウェアラブル機器などの電子機器や自動車、E-Bike、家電、住設機器、太陽光発電装置などがあり、様々な機器がデジタル化するなかで多様化している。標準化された電子部品はコモディティ化による価格競争に陥りやすいが、同社は顧客の要望を反映したカスタム品の製造に注力することで、その競争を巧みに回避している。

同社のコア技術は、コネクタ開発で培った接続技術、リモコン等の開発で培った無線技術、操作スイッチ等の開発で培ったインプット技術、各種ユニット開発で培ったモジュール化技術の 4 点である。これらのコア技術に

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

「センシング技術」「高周波技術」「アルゴリズム」を融合させることで、新たな市場への参入や新規事業の創出を目指している。

CS事業部の製品例



SCI事業部の製品例

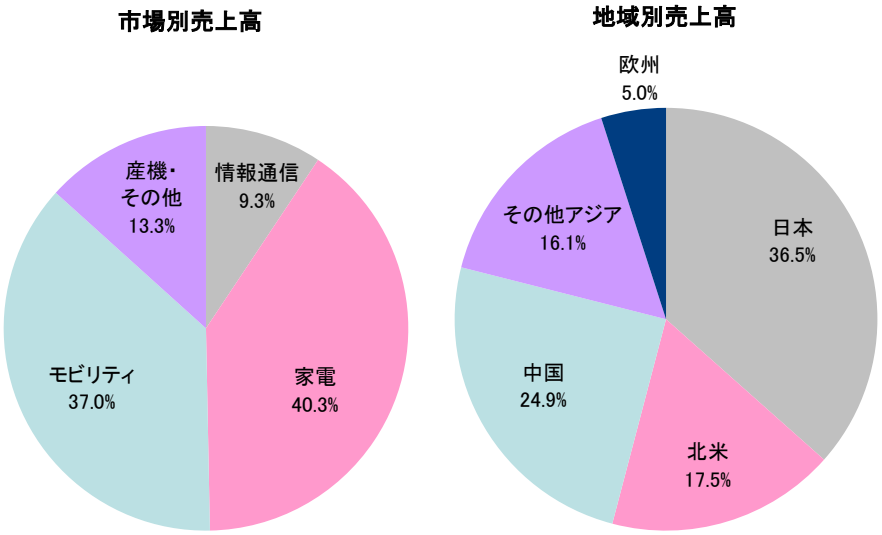


出所：「統合報告書2026」より掲載

3. 顧客の業種、地域展開

同社は100年超の歴史を通じて顧客の開拓と製品の開発・提供を重ね、自動車業界やエレクトロニクス・家電業界から非エレクトロニクス分野に至るまで、幅広い業界において事業を展開している。2027年3月期中間期の市場別の売上構成比では、家電市場が40.3%と最大で、モビリティ（車載）市場37.0%、産機・その他市場13.3%、情報通信市場9.3%と続く。地域別では、日本が36.5%で最大で、中国24.9%、北米17.5%、その他アジア（含む台湾）16.1%、欧州5.0%であった。海外売上が6割を超えるのに対して海外生産の比率も6割から7割を占めており、地産地消の方針の下、現地に根差したグローバル化が進んでいる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

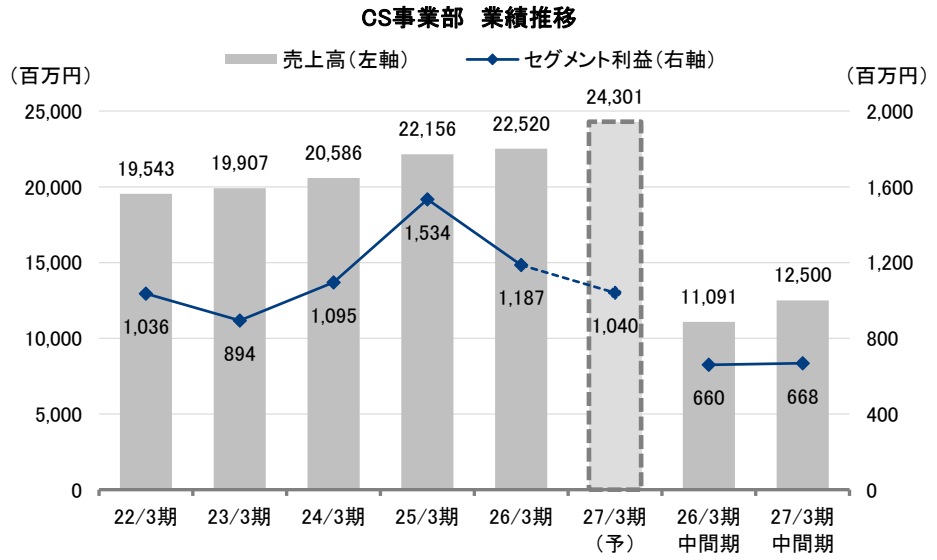
4. CS 事業部の特長と業績動向

CS 事業部が手掛ける各種コネクタは創業期から続く主力製品であり、優れた技術力と安定した業績によって、同社の経営を支える屋台骨となっている。市場別ではモビリティ市場の売上構成比が 50.9%と最も高く、情報通信市場が 18.6%、産機・その他市場が 17.1%と続く。モビリティ分野の電動化に伴い、BMS の軽量・薄型化に貢献する製品や、ADAS 向けの需要が拡大している。そのため、車載カメラ用コネクタやロック付き FPC コネクタなどが今後の成長分野として注目される。一方、情報通信分野では、スマートフォンやウェアラブル機器向けに、さらなる小型・薄型化と高速・高周波対応の製品への要望が高まっている。

同事業部の強みは 100 年で磨き上げてきた技術力であり、具体的には、1）小型・高速伝送設計（情報通信市場で培った業界最小・最速通信コネクタの開発、高信頼性）、2）カスタム対応（独自構造と Flexible なカスタム対応、豊富な実績）、3）自動化（高速・高品質での汎用性の高い設備開発、コスト対応力・納期対応力）の 3 点が挙げられる。車載カメラ用コネクタでは、同社は高い市場シェアを獲得している。

CS 事業部の売上高は近年比較的安定して推移してきた。製品のポートフォリオは、コロナ禍でのリモートワークによる情報端末の需要増や自動車販売台数の減少、中国経済の動向などのマクロ要因から、顧客企業の製品のライフサイクルや売れ行きなどのミクロ要因まで様々な要因で変化してきており、結果として利益の変動も大きい。2027 年 3 月期中間期は、主力のモビリティ分野が好調に推移したのに加え、産機分野（再生可能エネルギー関連）なども好調に推移し、売上高が 12,500 百万円（前年同期比 12.7%増）、セグメント利益が 668 百万円（同 1.1%増）と増収増益であった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信、IR 説明会資料よりフィスコ作成

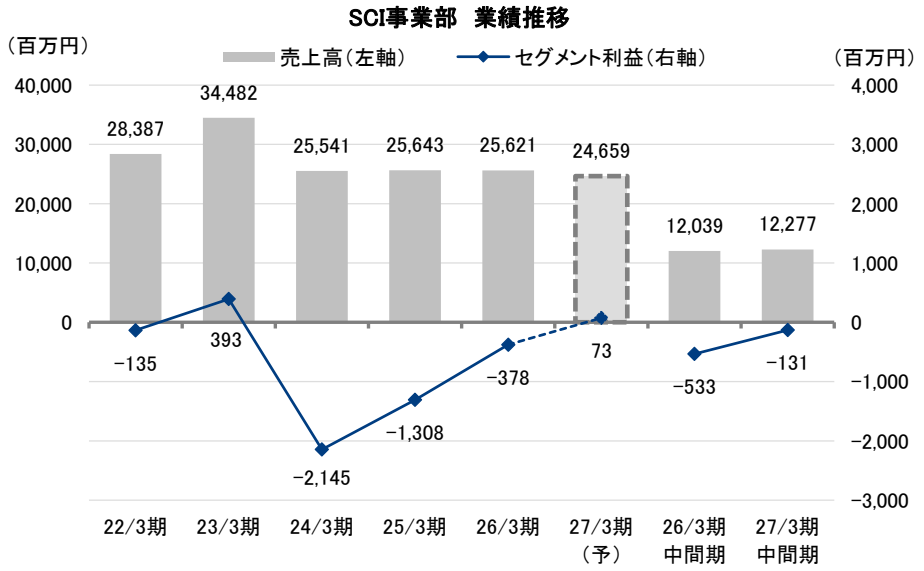
5. SCI 事業部の特長と業績動向

SCI 事業部が手掛ける製品はリモコン、スイッチ、カメラモジュールなどで、多様な製品ラインナップがある。市場別では家電市場の売上構成比が 67.8%と高く、モビリティ市場が 22.8%と続く。住設や家電機器のリモコンにおいては日系の電子部品メーカーの撤退が相次いだが、同社は高機能リモコンに活路を見出し勝ち残ってきた。現在の市場環境としては、環境対応製品へのシフトの加速や安全・健康・見守りに対する意識の高まりがトレンドになっており、センシング技術や AI などを活用した高付加価値な機能・製品が求められている。同社ではオリジナルのミリ波センサーMilweb®を基盤に、保有する技術や AI との融合による新製品開発や新規ビジネスの開拓を進めている。現在、ミリ波センサーを活用して非接触で睡眠深度が測定できる Milweb® Sleep を開発し、実証実験を実施している。また、LoRaWAN®通信を応用した製品として、GNSS による位置把握と SOS 機能を備え、大規模農園等の作業員の安全管理と業務効率化を支援する LoRaWAN®対応 GPS Tracker-Lite、太陽光発電と大容量バッテリーを搭載し、コンテナやトレーラー、重機などの屋外アセットを長期間追跡する LoRaWAN®対応 GPS Tracker-Max を開発し、顧客と共同で実証実験を実施中である。

同事業部の強みはこれまで培ってきた重層的な技術力と製品力であり、具体的には、1）製品の多様性（基礎技術を幅広く保有し、複合・応用対応が可能）、2）グローバル製販連携体制（製販協業と地域間連携により、柔軟な対応が可能）、3）BCP 対応力（多拠点生産による BCP 対応が可能）が挙げられる。

SCI 事業部の売上高は、近年大きく変動し、ダウントレンドで推移してきた。中国市場の停滞やコロナ禍の影響といったマクロ要因に加え、顧客企業における在庫調整や販売不振などのミクロ要因が重なっている。2027 年 3 月期中間期は、車両用カメラモジュールやサニタリー用リモコンが好調に推移し、売上高が 12,277 百万円（前年同期比 2.0%増）、セグメント損失が 131 百万円（前年同期は 533 百万円の損失）と、セグメント損失を計上しているものの収益性は大幅に改善した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信、IR 説明会資料よりフィスコ作成

イノベーションセンターではヘルスケア領域の開拓を推進

6. イノベーションセンターの特長と業績動向

イノベーションセンターは、2024 年 4 月に新規事業開発リソースを一本化するため組織を統合して創設された。そのミッションは、1）社会課題解決型のソリューションビジネスの創出、2）独自性のある高付加価値技術・製品の創造、3）ハードウェアとソフトウェア（アルゴリズム）、サービスを組み合わせた新たなビジネスモデルの創造であり、CS 事業部や SCI 事業部でカバーしていない領域を担当する。営業担当者も所属しているため、あくまでも事業主体の組織である。現在は、将来性の高いヘルスケア領域に注力しており、「音声による頭の健康度分析技術」と「筋電センサー」の 2 事業にリソースを集中させている。

イノベーションセンターの強みは、ハードとソフトを融合する技術であり、具体的には、1）オープンイノベーションで外部技術を価値化するノウハウ（スカウティングから PoC、事業化までを短サイクルで実現）、2）ハードウェアと連携したアルゴリズム開発力（センサーなどのハードウェアと連携した実用的なアルゴリズムの開発力）、3）顧客仕様を満たす設計力（回路設計やソフトウェア、アルゴリズムを組み合わせ、様々な顧客の要望を実現）が挙げられる。これらの強みを基盤とすることで、注力分野であるヘルスケア業界において、行政や自治体、医療機関、さらには電力会社や保険会社などの大手民間企業、そして研究機関に至るまで、幅広い組織との連携が可能になっている。

2027 年 3 月期中間期は、これまでの主力ビジネスであった通信モジュール事業を SCI 事業部に移管したこともあり、売上高が 15 百万円（前年同期比 26.6%減）、セグメント損失が 139 百万円（前年同期は 244 百万円の損失）と先行投資フェーズが続いている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2027年3月期中間期はモビリティ・産機向け売上拡大と構造改革の成果により営業利益で黒字定着へ

1. 2027年3月期中間期の業績概要

2027年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比7.1%増の24,793百万円、営業利益が397百万円（前年同期は117百万円の営業損失）、経常利益が561百万円（同125百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益が257百万円（同193百万円の中間純損失）となった。構造改革の成果により、前期下期に続いて黒字を継続している。なお、中間期の実績は2026年5月12日公表の期初予想（売上高24,000百万円、営業利益200百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する中間純利益200百万円）をいずれも上回った。

電子部品業界は、AI関連需要を中心に緩やかな回復基調が継続した。市場別では、モビリティ市場は自動車生産の回復や電動化・電子化の進展を背景に堅調に推移し、情報通信市場のなかのAIサーバー/データセンター関連分野は引き続き拡大した。家電市場の省エネ関連製品や高付加価値製品、産機市場も堅調に推移した。一方で、情報通信市場のなかのスマートフォンやタブレットは、メモリ価格上昇に伴う端末価格上昇等の影響により低調に推移した。

売上高の増加は、CS事業部が前年同期比1,408百万円増と業績をけん引した。モビリティ市場では車載バッテリー、電装関連が拡大し、産機市場（再生可能エネルギー関連）も好調であった。一方で情報通信市場（スマートフォン・タブレット向け）は減少した。SCI事業部の売上高は同237百万円増と増加した。家電市場（サニタリー用・エアコン用リモコン）、モビリティ市場（車両用カメラモジュール、リモコン）が好調に推移した。

営業利益の増益は、売上高増の727百万円（為替の影響を含む）が、変動費率の悪化による58百万円と固定費の増加による155百万円を上回ったことによる。固定費の増加は為替の影響によるもので、構造改革プログラム等による570百万円の削減効果がこれを一部相殺している。前年同期から515百万円改善し、黒字に転換した。売上総利益が前年同期比13.7%増と増加し、販管費は同1.8%増と伸びを抑制した。セグメント別では、CS事業部のセグメント利益が668百万円（同1.1%増）と堅調であり、SCI事業部はセグメント損失が131百万円（前年同期は533百万円の損失）と前年同期から大幅に改善した。イノベーションセンターのセグメント損失も139百万円（前年同期は244百万円の損失）と縮小した。なお、経常利益には為替相場の変動に伴う為替差損305百万円を営業外費用として計上している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2027年3月期中間期業績

（単位：百万円）

	26/3期中間期		27/3期中間期		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	23,152	-	24,793	-	7.1%
売上原価	18,781	81.1%	19,825	80.0%	5.6%
売上総利益	4,371	18.9%	4,968	20.0%	13.7%
販管費	4,488	19.4%	4,570	18.4%	1.8%
営業損益	-117	-0.5%	397	1.6%	-
経常損益	-125	-0.5%	561	2.3%	-
親会社株主に帰属する中間純損益	-193	-0.8%	257	1.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

自己資本比率50%超、健全な財務基盤を堅持

2. 財務状況と経営指標

2027年3月期中間期末の資産合計は前期末比193百万円増の57,818百万円となった。このうち流動資産は同150百万円増の30,995百万円で、増加要因は原材料及び貯蔵品579百万円増、商品及び製品183百万円増などである。固定資産は同43百万円増の26,823百万円で、大きな変化はなかった。

負債合計は前期末比444百万円増の26,912百万円となった。このうち流動負債は同1,899百万円増の16,316百万円で、短期借入金 1,246 百万円増、支払手形及び買掛金・電子記録債務 930 百万円増が主な増加要因である。固定負債は同 1,456 百万円減の 10,595 百万円で、長期借入金の 1,516 百万円減少が主な要因である。有利子負債（リース債務等を含む）の残高は同477百万円減の13,736百万円であった。

2027年3月期中間期末の経営指標では、流動比率が190.0%（前期末213.9%）、自己資本比率が53.5%（同54.1%）で、健全かつ安定した財務基盤を堅持している。ROE（自己資本当期純利益率）は、2026年3月期に0.2%と3期ぶりにプラスに転じたものの依然低位であり、収益性・経営効率の改善が急がれる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

連結貸借対照表、経営指標

（単位：百万円）

項目	26/3 期末	27/3 期中間期末	増減
流動資産	30,845	30,995	150
（現金及び預金）	9,673	9,649	-24
（売掛金など※1）	13,300	12,546	-754
（商品及び製品）	2,715	2,898	183
（原材料及び貯蔵品）	3,400	3,979	579
固定資産	26,780	26,823	43
総資産	57,625	57,818	193
流動負債	14,417	16,316	1,899
（支払手形及び買掛金※2）	3,204	4,134	930
（短期借入金）	6,140	7,386	1,246
固定負債	12,051	10,595	-1,456
（長期借入金）	7,141	5,625	-1,516
負債合計	26,468	26,912	444
純資産合計	31,156	30,906	-250
負債純資産合計	57,625	57,818	193
＜安全性＞			
流動比率（流動資産÷流動負債×100）	213.9%	190.0%	-23.9pp
自己資本比率（自己資本÷総資産×100）	54.1%	53.5%	-0.6pp

注：※1 受取手形、電子記録債権を含む　※2 電子記録債務を含む
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

2027年3月期は営業利益800百万円（前期比86.0%増）を予想。固定費削減効果によりSCI事業部で黒字化達成見込み

2027年3月期の連結業績は、売上高が前期比1.7%増の49,000百万円、営業利益が同86.0%増の800百万円、経常利益が同3.5%減の1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1,328.6%増の800百万円と、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の回復が加速する予想である（期初予想どおり）。

電子部品市場を巡る事業環境は、モビリティ市場におけるCASEの進展、情報通信市場における5Gの普及、AIサーバー・データセンター関連市場の拡大、IoT技術の急速な進化といった著しい変化が見られる。世界経済は、AI関連分野の拡大による景気押上げ効果もある一方で、米国の関税政策、中国経済の低迷、ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどから不透明感は増大している。このような環境下で、グローバルでの生産体制の効率化、顧客ニーズに的確に対応した新製品の投入、売価改定、固定費の削減等を推し進める。2025年3月発表の「構造改革プログラム」を着実に実行することで、収益力と成長力を向上させる計画である。

売上高の増収予想の要因は、想定為替レートを前期実績の150.66円/米ドルに対し、上期実績160.25円/米ドル、下期155.00円/米ドルと円安に置いていること、CS事業部で好調を維持するモビリティ分野や産機分野の売上が拡大する見込みであること、SCI事業部で家電分野やモビリティ分野の売上が引き続き堅調に推移する見込みであることなどである。CS事業部の売上高は前期比7.9%増の24,301百万円、SCI事業部の売上高は同3.8%減の24,659百万円、イノベーションセンターの売上高は同35.5%減の40百万円を見込む。

営業利益は、前期比370百万円の増加となり収益性が向上する予想である。増益の主要因は、構造改革プログラムによる固定費の削減効果と増収効果である。セグメント別では、CS事業部で、原材料高騰や不透明な世界情勢を背景に、営業利益が同12.4%減の1,040百万円と減益を予想する。一方で、SCI事業部は、原価低減や売価適正化による利益率の向上と各拠点における固定費の削減効果により、営業利益73百万円と黒字を確保する予想である。イノベーションセンターは営業損失313百万円（前期は379百万円の損失）を予想する。構造改革プログラムが山場を越え、2027年3月期はその成果を通期で享受できるため、収益性の向上は確実性が高いと弊社では考えている。

2027年3月期連結業績予想

（単位：百万円）

	26/3期		27/3期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	
売上高	48,204	-	49,000	-	1.7%
営業利益	430	0.9%	800	1.6%	86.0%
経常利益	1,243	2.6%	1,200	2.4%	-3.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	56	0.1%	800	1.6%	1,328.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

成長戦略・トピック

モビリティ分野を最重点市場と位置付け戦略的に資源投下

1. 中期経営計画「SMK Next100」が進行中

同社は、2024年5月に、次の100年のスタートを機に長期ビジョン及び中期経営計画「SMK Next100」を策定し、現在はその達成に向けた取り組みを推進している。長期ビジョンは2036年3月期を想定し、ありたい姿として「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する。」を掲げた。同社の原点である“ものづくり力”で、エレクトロニクスを活用する顧客や社会の課題を解決する自信と責任を明確にしたものである。これまでのものづくりの蓄積を継承するとともに、今後は高周波技術やアルゴリズム技術を活用して付加価値の高い製品・サービスを開発・提供する。業績目標としては、2036年3月期に売上高で1,500億円、営業利益率で10.0%、ROEで10.0%を目指す。また、長期ビジョンの達成のために3ヶ年の中期経営計画「SMK Next100」を策定し、持続的な成長に向けた構造改革を加速させる期間と位置付けた。最終年度である2027年3月期の業績目標は、売上高が600億円、営業利益率が3.5%、ROEが5.0%であるが、外部環境の変化（需要の減少、企画スライドなど）を主因に、現在の予想は中期目標に対して未達となる見込みである（売上高490億円、営業利益率1.6%）。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗

同社では2025年4月に、売上・利益を伴った成長を実現する人員・人件費構造の構築、日本国内の従業員数の適正化、社員配置の最適化を実施するため、希望退職者を募集した。実施結果としては、118名（管理部門40名、SCI部門38名、CS部門23名、イノベーションセンター17名）が希望退職した。固定費の削減効果としては、2026年3月期に490百万円（実績）、2027年3月期以降も通期で700百万円前後が見込まれる。国内人員の削減に伴い、営業所の閉鎖、管理部門の組織再編と規模適正化に取り組み、既に茨城営業所の閉鎖、広報室の財務企画部への統合、人事部と総務部の統合による人事総務部への集約を実施した。また、欧米での販売体制の合理化も進捗が著しく、拠点閉鎖（デトロイトオフィス、UKサウスオフィス）、人員削減、経費削減などによる固定費の削減が実施され、2026年3月期に180百万円、2027年3月期以降は200百万円の削減が見込まれる。国内外の合計では、2027年3月期以降に900百万円の固定費削減が見込まれる。

また、資本効率の向上を目指し、資本コストを上回る収益性の実現とROE/ROIC経営の推進に取り組んでいる。これらの取り組みの結果として、2027年3月期にはROEで2.6%（前期は0.2%）、ROICで1.6%（前期はマイナス1.2%）と上向きに推移する見通しである。これまでは構造改革のアプローチが主体であったが、今後は事業成長によるさらなる成果に期待がかかる。

3. 各事業セグメントでの最新トピック

1）【CS事業部】モビリティ分野を重点領域として資源投下

CS事業部では、モビリティ（車載）分野を重点注力領域として位置付け、資源投下を強化する戦略である。モビリティ分野は、4輪向けのほか、E-Bikeや2輪、xEVなどの成長分野が広く、カスタム性が高いため同社の技術力を生かせる魅力的な市場である。CS事業部では、持続的成長と圧倒的な製品競争力により市場でのプレゼンスを向上させるとともに、営業人員・体制・投資資金などの戦略的資源投下により、拡販を強化する。重点施策は、

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

高速伝送、高周波、大電流コネクタの開発強化、BMS・インバーター向け製品の開発強化、ADAS、インフォテイメント領域の拡充などである。2026 年 2 月には、デリーの南西約 30km のグルグラムにインド駐在員事務所を開設し、インド市場のさらなる開拓を目指す体制が整った。また、アセアン等の主要拠点の営業・設計要員の補強も進んでいる。地域人材を強化することで、市場ニーズへの提案速度を加速させる方針である。

2）【SCI 事業部】センサー・センシングビジネスで新商品をリリース

SCI 事業部では、センサー・センシングビジネスを新たな柱として注力する。この分野における成長ドライバーとして期待される商品として、SyncBolt（ボルト軸力監視システム）、Milweb®/Milweb® Sleep（ミリ波センサー）、HarvestLoop®（自立給電型コイン電池モジュール）などがあり、いずれも同事業部の技術力を示す画期的なもので、拡販が期待される。新たなラインナップとして注目されるのが、LoRaWAN®対応在庫管理センサー及び LoRaWAN®対応 GPS Tracker-Lite、GPS Tracker-Max である。LoRaWAN®は、IoT デバイス向けに特化した無線通信ネットワーク規格であり、長距離通信と極めて低い消費電力を両立しており、電池駆動のセンサーデータを数キロメートルから十数キロメートル先まで安価に送信できるのが最大の特徴である。在庫管理センサーでは、赤外線センサーによる高精度、省電力、長寿命を実現した。また、GPS Tracker-Lite は、屋外・広域での位置情報トラッキングを高精度かつ低消費電力で行い、安全管理を効率的に実施できる仕様である。2026 年 10 月にリリースされた GPS Tracker-Max は、太陽光発電と大容量バッテリーを搭載したモデルであり、充電やメンテナンスが困難な環境でも運用しやすく、空港や港湾、物流現場などでコンテナやトレーラー、重機などの屋外アセットを長期間追跡するのに適する。

3）【イノベーションセンター】音声データによる MCI（軽度認知障害）スクリーニングツールを実証中

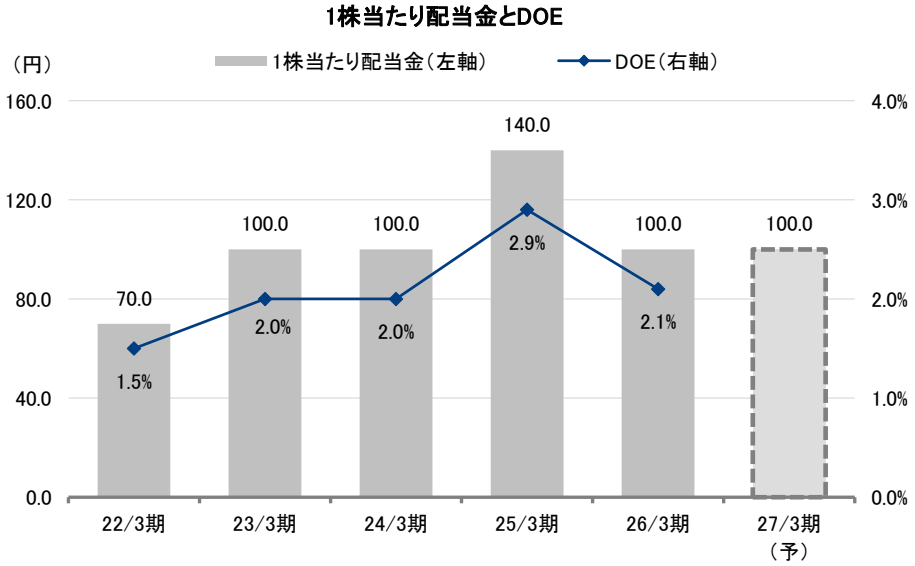
選択と集中を行う方針のなか、ヘルスケア領域、特に「音声による頭の健康度分析技術」「筋電センサー」を重点ビジネスとし、リソースを注力することで早期の事業化を目指す。「音声による頭の健康度分析技術」に関しては、同社は短い音声入力で頭の健康度を推定する技術を追究してきており、ストレスモデル開発、鬱モデル開発が完了し、事業化を見通せる段階となっている。2025 年 10 月には、同社と行政・医療・民間企業・研究機関が連携し、認知症予防推進に関する包括連携協定を締結した。具体的なメンバーは、奈良県宇陀市、（国研）国立循環器病研究センター、太陽生命保険（株）などである。本プロジェクトでは関係団体が垣根を越えて連携し、科学と地域社会の力を融合した「検知から介入・モニタリングまで」一気通貫の認知症予防モデルの構築に向けた取り組みを行う。同社は、（株）太陽生命少子高齢社会研究所のもとで、国立循環器病研究センターとともに、音声データを活用した MCI（軽度認知障害）スクリーニングツールの開発及び社会実装に取り組む。既に 1 年間の PoC を開始しており、翌期以降は成功モデルを他の自治体に水平展開することも視野に入れている。また、認知機能ケア系サプリメントメーカーとも同社アプリを活用した実証が始まっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

業績変動時もDOE2%を目指す。
2027年3月期は年間配当金100.0円（中間期末50.0円、期末50.0円）を予定

同社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の 1 つと考えている。中期経営計画期間中は事業環境の変化に対応した財務健全性の維持を前提に、株主資本配当率（DOE）2%程度を目途とした配当を目指している。過去 10 年間においては、親会社株主に帰属する当期純利益で損失を計上する期もあったが、一定の配当金を維持した実績がある。2027年3月期は、配当金100.0円（中間期末50.0円、期末50.0円）を予定している。



注：25/3期の配当金には創立100周年記念配当40.0円が含まれる
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp